



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

東

上場会社名 株式会社オンデック

上場取引所

コード番号 7360

URL <https://www.ondeck.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 久保良介

問合せ先責任者（役職名） 取締役経営管理部マネー
ージングディレクター（氏名） 岸本義友（TEL）06-4963-2034

半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	416	—	△104	—	△104	—	△70	—
2025年11月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年11月期中間期 △70百万円 (— %) 2025年11月期中間期 一百万円 (— %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△27.09	—
2025年11月期中間期	—	—

(注) 1. 2026年11月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2025年11月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期中間期の数値及び前年同中間期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2026年11月期中間期	1,095		884		80.5
2025年11月期	1,158		955		82.3

(参考) 自己資本 2026年11月期中間期 881百万円 2025年11月期 952百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	1,630	88.6	194	—	197	—	131	—
								50.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年11月期中間期	2,863,500株	2025年11月期	2,863,500株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	249,965株	2025年11月期	249,965株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年11月期中間期	2,613,535株	2025年11月期中間期	2,613,535株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2026年11月期第2四半期（中間期）の決算説明動画（録画形式）は2026年7月24日（金）15時30分に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び当社の子会社)は前中間連結累計期間については中間連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較・分析は行っておりません。

当社グループの事業領域である中堅・中小企業のM&A市場においては、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題が引き続き重要な課題となっております。帝国データバンクが公表した全国「後継者不在率」動向調査(2025年)では後継者不在率は50.1%と徐々に低下傾向が認められるものの、依然として高い水準を維持しております。また、業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として活用が進んでいることで、成長戦略の一環としてM&Aのニーズは高まっております。補助金制度や税制改正など行政によるM&A促進に向けた取組も講じられており、今後も引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。

一方、市場の拡大に伴い、一部のM&A支援機関による過剰な営業活動や不適切な買手によるM&Aトラブルも発生しており、M&A支援機関には高いモラルと適切な知識・経験が一層求められています。中小企業庁は「中小M&Aガイドライン(第3版)」及び「中小M&A専門人材(個人)向けスキルマップ」を公表し、健全な市場環境の整備と支援機関の質の向上に向けた取組を推進しております。また、M&A支援機関協会においても、自主規制ルールの策定、特定事業者リストを通じた不適切な買手の情報共有の仕組みを構築するなど、事業環境の整備とM&A支援機関の品質向上に取り組んでおります。このように官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社グループは公的機関・金融機関・各種専門家等との多様な業務提携ネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携して、潜在的なM&Aニーズを有する企業への提案活動を積極的に展開しました。また、グループで事業展開している投資事業・コンサルティング事業と連携することで、顧客に幅広いソリューションを提供し、付加価値の高いディールの創出に取り組んでおります。

さらに、高品質なサービスを提供するには優秀なコンサルタントが活躍することが不可欠であることから、過去の事例をベースにストラクチャー構築等のM&A論点や受託・提案プロセスに関する研究発表を行うなど、実践的なノウハウの共有を通じてコンサルタントの育成に努めました。

当社グループの当中間連結会計期間における成約件数は10件となり、売上高は416,957千円となりました。営業損失は104,950千円、経常損失は104,028千円、親会社株主に帰属する中間純損失は70,793千円となっております。

なお、当社グループは、M&Aアドバイザー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント毎の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態の状況は次のとおりです。

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して92,272千円減少し、726,228千円となりました。これは、主として売掛金が168,746千円増加した一方で、現金及び預金が163,003千円減少したこと、その他の流動資産が98,015千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して29,926千円増加し、369,495千円となりました。これは、主として繰延税金資産が33,582千円増加したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比較して62,345千円減少し、1,095,723千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して13,522千円増加し、167,000千円となりました。これは、主として未払金が32,942千円減少した一方で、賞与引当金が18,900千円増加したこと、未払費用が14,427千円増加したこと、未払法人税等が6,946千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,938千円減少し、44,317千円となりました。これは、主として長期借入金が4,998千円減少したことによります。

この結果、当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比較して8,584千円増加し、211,318千円となり

ました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末と比較して70,929千円減少し、884,404千円となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純損失の計上により70,793千円減少したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は501,462千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は158,238千円となりました。これは、主として未払又は未収消費税等の増減額67,244千円、法人税等の還付額40,308千円があった一方で、売上債権の増加168,746千円や税金等調整前中間純損失の計上104,028千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は233千円となりました。これは、従業員に対する長期貸付金の回収による収入233千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4,998千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出4,998千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年1月13日に発表いたしました2026年11月期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	664,465	501,462
売掛金	5,317	174,063
その他	148,717	50,702
流動資産合計	818,500	726,228
固定資産		
有形固定資産	44,893	41,591
無形固定資産	967	860
投資その他の資産		
繰延税金資産	126,003	159,586
その他	167,703	167,457
投資その他の資産合計	293,707	327,043
固定資産合計	339,568	369,495
資産合計	1,158,068	1,095,723
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払金	82,618	49,676
未払費用	41,055	55,483
未払法人税等	103	7,050
賞与引当金	2,535	21,436
その他	17,169	23,358
流動負債合計	153,478	167,000
固定負債		
長期借入金	26,676	21,678
資産除去債務	22,580	22,639
固定負債合計	49,256	44,317
負債合計	202,734	211,318

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	372,722	372,722
資本剰余金	280,722	280,722
利益剰余金	552,603	481,810
自己株式	△253,507	△253,507
株主資本合計	952,541	881,748
非支配株主持分	2,792	2,656
純資産合計	955,334	884,404
負債純資産合計	1,158,068	1,095,723

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	416,957
売上原価	255,507
売上総利益	161,450
販売費及び一般管理費	266,400
営業損失(△)	△104,950
営業外収益	
還付加算金	624
受取利息	620
営業外収益合計	1,244
営業外費用	
支払利息	322
営業外費用合計	322
経常損失(△)	△104,028
税金等調整前中間純損失(△)	△104,028
法人税、住民税及び事業税	△33,098
法人税等合計	△33,098
中間純損失(△)	△70,929
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△136
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△70,793

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	
中間純損失(△)	△70,929
中間包括利益	△70,929
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	△70,793
非支配株主に係る中間包括利益	△136

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△104,028
減価償却費	3,410
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,900
受取利息	△620
支払利息	322
売上債権の増減額(△は増加)	△168,746
未払金の増減額(△は減少)	△32,942
未払又は未収消費税等の増減額	67,244
その他	17,810
小計	△198,648
利息の受取額	620
利息の支払額	△322
法人税等の還付額	40,308
法人税等の支払額	△196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	233
投資活動によるキャッシュ・フロー	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,998
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△163,003
現金及び現金同等物の期首残高	664,465
現金及び現金同等物の中間期末残高	501,462

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループはM&Aアドバイザリー事業以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。